



共和党協約

2020年6月10日

I. 共和党について

共和党は自律した一人一人の国民の参加によって成立する新しい理念と目標を持つ政党である。

英文名称は The KYOWA Party である。古代ローマ政治、フランス革命後あるいは現代世界に普遍的に存在する共和政体や Republican Party(共和党)と近い関係にあるが、あくまで日本の発意、古代からのアジアの共和主義理念に基づく政党である。また現行の日本国憲法と矛盾するものではない。本部は東京に置く。

共和党は複雑化し、未知の要素も登場する世界において、多様な価値を理解・包含しつつ、現状維持や過去への回帰ではなく、人類の進歩を導くプロGRESSIVE（進化主義的）な政党である。

また、この混迷の世界において、ともすれば人々が求めがちな短絡的結論や直接的な利益追求さらには特定の集団の排除を求めるようなポピュリズムの政治とは一線を画す。

II. 共和党の党員、組織、党員および規約

1. 党員

(1) 党員要件とその発展

共和党は党組織への参加にあたって党員要件を定める。党員は党の基本理念に賛同し、協働することが党員資格条件である。さらに政策点数制とし、共和党が推進する課題・テーマに点数配分を行い、高い水準になれば、党の針路と活動に責任を持つべき幹部および議員等候補者になることができない。

これまでの党組織は与野党を問わず、地方組織も含め、さまざまな利権組織や団体の影響下にあり、候補者はそれに依存せざるを得ず、その一方で一般国民や社会弱者の政治参加は限られていた。政党を開かれたものにし、またすでにヨーロッパに見られるように、若者も中高生段階から政治意識を高め、主体的に社会活動、政治運動へ参加することにより、単に若々しい、社会のしがらみに捕らわれていないということではなく、現実に政治の場で活躍できる専門性と経験を持った次世代の

候補者として登場させ、社会が彼らを受け入れるシステムが必要である。

共和党は一般党员組織と並行して、若者の共和党組織、女性の共和党組織、高齢者の共和党組織を創る。それは老若男女原則に基づくものであり、それらの組織は党組織の下部組織ではなく、党の中核組織と並立するものである。それぞれの代表者が党組織に対して、それぞれの立場からの政策提言を行う。

日本の政治の衰退と混迷は、そこに、政治を担うべき専門性を持った国民や新たな社会課題の解決を求めて行動する経験のある国民の参加が乏しいことにある。共和党はそうした専門性と社会経験を持つ政治家を選び育てる。

将来的には独自の政策シンクタンクと候補者養成の教育・研修機関を創出する。

(2) 党员理念・政策資格基準

2020年度 基本理念・政策および配点は次の通りである。党への参加希望者は所定のフォーマットに従って申告する。

① 共和党理念および「2040年の日本の幸福」への同意

鳩山友紀夫・首藤信彦共著『次の日本へ』（詩想社 2019年9月20日発刊）を熟読しそこに明記された基本理念に同意することをもって党员資格とする。

特に侵略戦争の否認、友愛外交推進、対米依存からの脱却、脱原発と再生可能エネルギーへのシフト、脱成長など基本路線への同意が資格の前提である。

② 候補者および幹部要件

以下の共和党基本政策に同意できる項目を個別にチェックし、その合計が80点以上でなければ、各種選挙において共和党候補となることは出来ず、また共和党の運営に参画することができない。なお、下記の基本政策は結党時および2020年と連続する時期のものであり国際情勢、国内政治の激変また共和党組織の拡大などによって見直すものとする。またテーマはあくまで大枠を示すもので、個別具体的な課題や特殊な問題などもそこに包含されるものと考えている。

2020年共和党基本政策：2020年において共和党が優先度を置く政策

- 日本の独自外交防衛路線推進およびアジア重視姿勢 7点
- 普天間米基地即時撤廃、辺野古新設拒否・全国米軍基地大幅縮小 7点
- アメリカの核戦略およびアメリカの軍事行動への不参加 7点
- 大規模災害、疫病蔓延などへの危機対応力の拡充 7点
- 原子力商業発電の廃止、原発廃炉前倒し推進 7点
- 成長依存から健全経済へのパラダイムシフト 7点
- 再生可能エネルギー・地域化に依存したエネルギー戦略 5点
- 日本がリードする地球環境配慮政策・気候変動対策政策推進 5点
- 日本の将来を見据えた既存教育システムの抜本改革 7点
- 将来世代の幸福と人間的成長のための若者総合政策 7点
- 高齢者教育充実、雇用・生活支援と一体化した新政策 5点
- 地域自主裁量権拡大・補完性原理の尊重、
首都機能移転、政府・行政・司法機関の分散化 3点
- グローバル経済における次世代の競争力育成 5点
- 消費税依存財政の脱却・総合税制・公課抜本改革・公共貨幣発行 3点
- 高額所得課税強化・マネーゲーム課税推進・国際連帯税推進 3点
- AI、ロボット、シンギュラリティなど革新技術と社会対応 3点
- 憲法裁判所設置およびその目的のための憲法改正 3点
- 老若男女原則（すべての分野に老若男女参加） 3点
- 人道・人権尊重、死刑廃止 3点
- 夫婦別姓など民法現代化 3点

合計 100 点

(3) 党員資格の無い者も支援者として共和党支援会議(後述)に参加できる

各級選挙の候補者は、政治理念、基礎能力(専門知識・学歴等)、現場体験、社会経験および当選後の目標について評価され、決定される。(評価基準は別途開示する)

(4) 党員資格のある者が党員となる

党員は所定の党費を納める(別途決定)18歳以下は党費免除とする

党員は必ず共和党の諸活動に主体的に参加する

党員は日本国籍を有する者とする。日本国籍を持たない者は支援者として党活動および支援会議に参加する

(5) 未成年者の党員の政治活動範囲は法律との関係から別途定める

(6) 支援者（サポーター）および共和党支援会議

共和党理念・政策基準に達しない者、日本国籍を有しない者、その他の条件において党員とならない者で共和党の理念・政策を支持し、活動を支援するものは支援者となることが可能である。支援者は個人のみならず、グループや組織でも認められる。支援者は支援会議を構成し、共和党と対話し、提言を行い、共和党の進むべき路を示唆するなど、共和党の活動をより大きな枠組みの中で支える。

(7) 共和クラブ

共和党執行部への支援および助言機関として共和クラブを置く。共和クラブは共和党の将来ビジョン、政策課題、倫理上の問題などについて、執行部に直接アドバイスをを行う。メンバーは棟梁/物差し(後述)が推薦する。

2. 党組織と執行部体制

(1) 組織および役職

党の最終意思決定者として党首および代表を置く
代表は「棟梁」と称す。党首は「物差」と称す
党首(物差)は党の活動・組織のすべてに責任を持ち最終意思決定を行う。
代表(棟梁)は「党のかたち」すなわち党の理念・その下での一体化、活動の方向性に責任を持つ。代表(棟梁)は党首および国会議員団会議、地方組織会議と協議し党首を解任することができる。

(2) 棟梁（代表）と物差（党首）の任期

代表と党首の任期は2年とする。結党時においては党の方向性を確立する必要があるため、結党時棟梁（代表）および物差（党首）の任期を3年とする。
任期終了時および途中で辞任した場合は党員の投票により選出する。具体的選出方法は別途定める。再選は一回に限り可能である。

(3) 国会議員会議・地方組織会議・党員会議および支援会議

国会議員会議は衆参国会議員により構成され、議員団会議議長が代表する。
地方組織会議は地方議員・支部長・国会議員予定候補者などにより構成される。ここには行政区分けによらない組織（職域、テーマ、さまざまな人々の結合など）も

参加する。地方組織は旧来の県連によるピラミッド構造ではなく、さまざまな自律的組織（地域、職業、テーマ、世代など…）により構成されるネットワーク組織とする。それぞれが、ちょうどコンビニのフランチャイズ制のように、本部との協約に基づいて共和党支部として活動する。

党員会議は共和党の全体会議である。党勢拡大とともに整備充実し、将来的には党の最終決定機関となる。党籍を持つ国会議員・地方議員・支部長・候補者・一般党員および代表と党首により構成される。党員会議は一般党員の組織と同時に、それと並行して若者組織（後述 U25）、女性組織、高齢者組織を作り、老若男女原則を徹底する。

支援会議は広範な支援者（サポーター・ステークホルダー）により構成される。国籍を問わない。

（４）広域組織

地域性の強い広域組織は独自の名称を名乗ることができる（例：沖縄共和党、北海道共和党）独立性の強い広域組織は党本部と異なる政策を推進することができる。その範囲は党本部と協議し、合意することが前提である（詳細は別途定める）。全国選挙においては共和党一本の統一候補となる。

（５）将来構想

①アジア共和党連盟の創設

共和党は日本で発足するが、早い時期に東アジアを中心に、国境を越えて共和党の連帯を広げる。例えば韓国共和党、台湾共和党などである。将来はアジア共和党連盟をつくる。

②国際共和党連盟の創設

さらにヨーロッパやアフリカなどの共和主義政党(既存の共和党とは必ずしも同じではない)と連帯し、国際共和党連盟の実現を目指す。

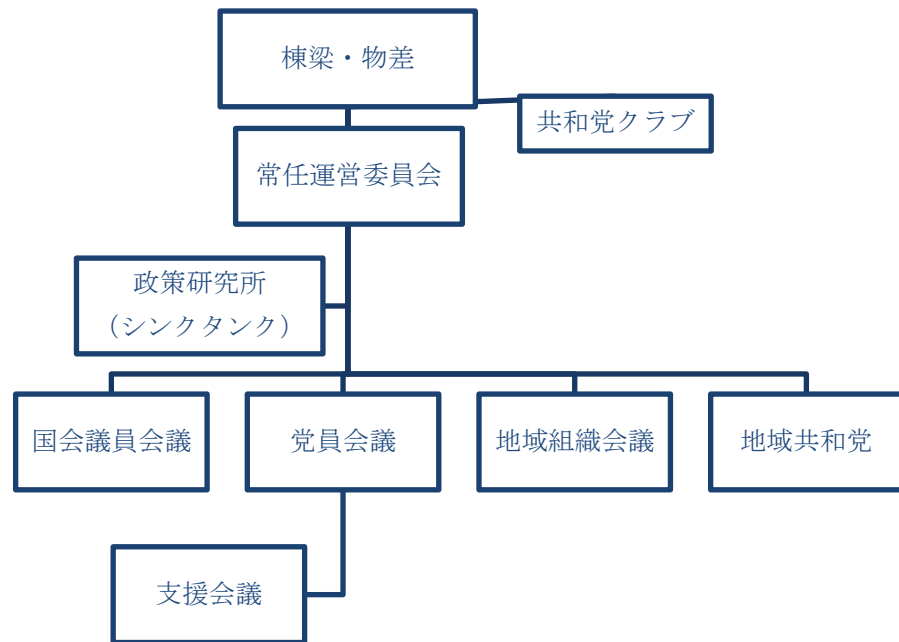
③シンクタンクの創設

これまで日本の政党は立法を目的とした組織ながら、現実には政策立案、法制化の知識・情報・立法調査などの機能を欠いていた。共和党は早期に独自のシンクタンク・政策研究所を創設し、そのような機能の充実と人材の育成を目指す。

④U25（25才までの若者組織）の創設

激変する世界、そして不透明な未来で活躍する将来人材を育てるために U25（25才までの若者組織）を創設する。政治教育の充実、政治活動の知識と実践の習得により青年層の本格的な政治家活動を可能にする。

(6) 組織図



3. 決定機関および協議機関

(1) 棟梁(代表) および物差(党首) の合議が結成時および当初の決定機関である

党勢拡大に従い、決定機関も修正・発展していくものとする。将来的には党員会議が最終的決定機関となる。

棟梁／物差の下に常任運営委員会を設け、党の基本政策や方向性を決定する。

(2) 国会議員会議、地方組織会議、地域共和党および党員会議が協議機関である

(3) さまざまな支援者よりなる支援会議は助言機関である

4. 倫理委員会および共和クラブ

(1) 倫理委員会を設ける

倫理委員会を設ける。倫理委員会は物差し=党首に直属する。

外部有識者、無作為抽出の党员よりなる倫理委員会を設け、厳格適用する。
腐敗行為など重大な社会規範および党基準違反が客観的に立証されれば除名する。
スキャンダルなどの反社会的行為が三度報道されれば離党勧告となる。

(2) 共和クラブを設ける

共和クラブを設ける。共和クラブは棟梁＝代表に直属する。
共和党の理念と活動に賛同する外部有識者、政治・行政経験者、研究者、企業人などによる共和クラブを作り、不断の意見交換、共和党への提言、批判などを行う。
メンバーは党籍がなくてもよい。

5. 共和党理念の遵守義務

党员は共和党理念を遵守する義務を負う。
共和党公認で議席を得た者の自己都合の離党を禁止する。党公認の選挙で議席を得た者は一定額を党本部に供託し、自己都合および重大な違反などで離党の際はこれを没収する。

6. 党財政

党財政は党費、寄付よりなる。会計年度は1月から12月までとし、会計は外部監査を受ける。

III. 党綱領

『次の日本へ』p.146-160に提示された「2040年の日本の幸福」を結党時の党綱領原案とする。これは党創設の目的である2040年までに日本政治を改革し、皆が幸福を実感できる社会を実現するために、我々が何をするかをモデル化したものである。このモデルを踏切版として、多くの党员、支持者、国民の意見を取り入れて、より確固なものとしていく予定である。

共和党事務局：
100-0014 東京都千代田区永田町 2-17-17
Aios 永田町 317
Tel & Fax 03-6257-1070
genkan@kyowa-to.jp
<https://www.kyowa-to.jp>